2013年(平成25年)2月25日

ほっかいどうNIE通信

Newspaper in Education

第62号

発行　北海道NIE推進協議会　〒060-8711　札幌市中央区大通西3丁目6　北海道新聞社内　☎011-210-5802　FAX 011-210-5826

47推進協状況調査まとまる

活動資金不足が課題

日本新聞協会が行った「NIE展開状況調査」の2012年度版がまとまった。47都道府県の推進協議会を対象にしているが、資金不足と過重な事務局負担を挙げる協議会が依然として目立っている。

NIE活動の母体となる推進協対象の調査は、隔年実施されている。昨年5月誕生の富山県を最後に全都道府県で設立され、同10月に行ったアンケートは、初めて47協議会を網羅した調査になった。

財政面に関しては、教育委員会から補助を受けている3県を除く44都道府県で、加盟新聞社・通信社からの会費収入が資金の大きな柱になっている実態が明らかになった。

会費総額は年21万円～432万円と大きなばらつきがあり、20万円台が5地域、100万円以上が11地域。北海道は177万円で、上位4位に位置する。

資金不足を訴える組織が多く、11年と12年で、北海道を含む5地域が会費を引き上げた。

事務局負担の重さを訴える声も目立つ。地方紙が担当している地域が大半で、スタッフ1人態勢、しかも兼任という事務局もある。このため、日常の活動について「片手間にならざるを得ない」「長時間の外出は困難」などの窮状が明らかになったほか、地方紙と全国紙の協力度の〝落差〟も表面化している。

NIE活動は実践校への新聞提供が活動の大きな柱だが、「まだ一部の運動に過ぎない」「現場への浸透が喫緊の重要課題」などの声が多い。各協議会が自前資金で行う独自認定校制度は北海道など14地域で運用しているが、財政面などの制約から、希望校全てに対応できない現状も浮かび上がった。

一方、教育行政との関係では、さいたま市と香川県は協議会と協定を結び、全校へ教材価格での新聞提供や助成金の交付など、連携が進んでいる。

最近注目されている「地域NIE」については9地域で実施、公民館利用者や父母、親子などを対象にした講座・教室を開催している。

「書く力」育む新聞づくり

札幌市立東札幌小校長　中易 まさき

学習指導要領の改訂に向けた中教審答申は、国語科において「目的に応じて自分の立場から解説や意見・報告を書き、理由や根拠を示しながら説明することができる能力等の育成を図る」ことが大切だとしている。子どもたちが新聞づくりに取り組む意義が、そこにある。

以前勤務していた学校に、5年生までほとんど登校することができなかった子がいた。

粘り強い取り組みの結果、ようやく登校してきたその子は、予想に反しておしゃべりがうまかった。一日に何時間もテレビを見続け、そこから知識と情報、そして言葉で表現する術を得ていたのだ。ただ、映像や音声から得た情報を基に話すことはできるが、考えを書き表す経験は少なく、うまくできなかった。

これは極端な例だが、総じて子どもたちの「書く力」が弱まってきていると実感する機会は多い。

新聞づくりは、課題に応じて必要な資料を集め、それを基に考えを深めたりまとめたりしながら解決する力を育て、書き表す力を高める絶好の場である。

ただ、子どもたちの手法は二通りの傾向に分かれている。

ただ、それが本当に「書く力」を高めるものになるかどうかは疑問である。

旭山動物園の前園長小菅正夫氏は、著書「命のメッセージ」で「自分でカエルを捕まえれば、カエルというのはどういう肌触りで、どういう所に住んでいるのかが分かる。でも、『カエルは両生類でどういう所に住んで云々』ということをインターネットで調べただけで済ませてしまったら、結局何も分かっていないのと同じ。『カエルはどういう生き物なんだ?』という問いへの答えは、自分で見つけなくてはだめなのです」と書いている。

「書く力」は、例えば新聞づくりを通して自分の足で調べるという手法を駆使して情報を手に入れ、それを論理的に構成し書き表す作業を通してこそ身に付いていく。

新聞づくりを通して得た経験は、子どもたちが社会に出た時に「生きて働く知恵」となり、新聞づくりで身につけた力は、子どもたちの未来を支える力になると確信する。これからも、新聞づくりが子どもたちの「明日への力」を高めることを期待している。

北海道新聞が主催するコンクール「小学生新聞グランプリ」には、毎年1万数千点もの作品が届く。この2年、北海道小学校長会事務局長の立場から審査委員長を務めているが、読みごたえのある作品が多いこのようだ。一つ目は、課題の設定や解決の方法として、「取材」という手法を取り入れたもの。二つ目は、課題解決の手段としてインターネット等を活用したもの。そして、新聞としてはまとまりのつけやすい二つ目のパターンが増えている。

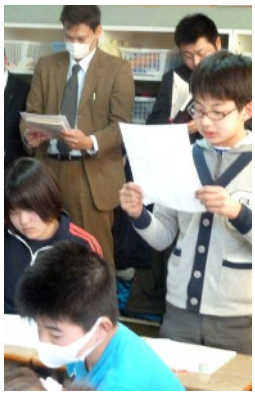
地区セミナー　本年度全日程が終了

地区セミナーは室蘭・胆振（1月25日・洞爺湖町立虻田小）と帯広・十勝（2月9日・北海道新聞帯広支社）で開かれ、公開授業や実践発表を行った。セミナーはこれで本年度予定した10カ所の全日程を終了した。

「口頭作文」で随筆発表　胆振

室蘭・胆振セミナーは初めて公開授業を行い、虻田小を訪れた教育関係者ら約30人が高い関心を持って見学した。

授業では、冨樫忠浩教諭が担任を務める6年2組の児童約20人に、国語の教科書の単元にある随筆を指導した＝写真＝。



北海道新聞朝刊の投稿欄「みらい君の広場」の中から、国際交流とペットなどを題材にした作品をコピーして児童に手渡し、「みんなにももっといい文章を書いてもらいたい」と呼びかけた。

続いて投稿文の内容を「経験」「決意」「見聞」などの項目に整理するワークシートを配布。児童は書きあげたシートだけをもとに、文脈を頭の中で組み立てて発表する「口頭作文」に挑戦した。

さらに、この方法を参考にして自らの体験に基づいた随筆づくりを行い、児童の1人が野球の試合を題材にした作品を読み上げて披露した。

授業後に、冨樫教諭は「新聞記事が学力の向上に有効だということを、もっと広めていきたい」と強調していた。

実践報告では、安平町立早来小の山下亘教諭が低学年での新聞作りについて発表したほか、室蘭市立翔陽中の宗像美貴子教諭は記事の要約、投稿をもとにしたスピーチなどの取り組みを紹介。また白老東高の森沢美佐子教諭は、顧問を務める新聞局の活動を通じ、生徒たちが発信する責任や喜びを実感しているようすを語った。

記事から指導案を作成　帯広

今回は、野上泰宏NIEアドバイザー（帯広・西陵中教頭）を講師に、参加した教師約30人が新聞を活用した指導案づくりを学んだ。

まず、当日の北海道新聞朝刊から参加者が「インフルエンザ　市内で猛威」（十勝地方面）「電力改革　報告書に明記」（1面）など、授業で使ってみたい記事を探し、同じものを選んだ人を集めてグループを編成。班ごとに取り入れたい教科や授業の具体的な目標、ねらい、留意点などを模造紙に書き込んで、発表した＝写真＝。

参加者は、記事はインフルエンザ予防法、地域のエネルギーなど、子どもたちの身近な話題についての理解を助ける資料として、いろいろな切り口で活用できることがあらためて分かったなどと感想を述べていた。

この後、実践発表で鹿追町立鹿追小の市原秀樹、芽室町立上美生中の羽田尚史、芽室高の石森由香利の3教諭が新聞スクラップや高校新聞などの活動状況を紹介。

市原教諭は同小の学校設定科目「新地球学」で町内の然別湖について学んだ際、外来生物に関する記事を児童に読ませることで問題意識を高める効果があったことを報告した。

NIE実践奮闘記

札幌市立前田北中教諭　新井　拓

昨年、北海道新聞が発行した『「道新でワークシート」活用ガイドブック』の作成に参加させていただいた。教材化するという視点で新聞を読む機会ができ、その可能性の大きさをあらためて感じた。

例えば、札幌市が新設する路面電車の軌道について、道路中央ではなく歩道寄りにする「サイドリザベーション方式」にする方針を固めたという記事を基に、自分の意見を書くというワークシートを作り、実際に授業へも取り入れた。

初めは多くの生徒が市電の利用者の視点から意見を述べていたが、記事に書かれた沿線の商業者やタクシー業界の声を読み、多様な見方が存在することに気が付いた。身近な話題ということもあり、全員が真剣に考えることのできる課題となった。

中学校国語科の言語活動例「多様な考えができる事柄について、立場を決めて意見を述べる文章を書くこと」を用いた授業を行う際にも、記事を活用した。

投稿通じ伝える力育てる

まず、活動のゴールとして「新聞に投書すること」を設定した。そのため、生徒は見通しをもって授業に取り組むことができた。

活動の途中で新聞社の投稿欄を担当している方をゲストティーチャーとして招いた。「自分自身の体験や具体的な事例を交えると説得力が増す」などの話に刺激を受け、生徒は自分の意見がどうしたら相手に伝わるのかを考えながら文章を書くことができた。

こうした授業実践の中で、日ごろは新聞を読んでいない生徒が一生懸命に記事を読んでいる姿を何度も目にした。また、他の誰もが気づかなかった小さな記事から説得力のある意見文を書き上げ、実際に投稿欄へ採用された生徒もいた。

中学校国語科の学習指導要領「B書くこと」の指導事項では、課題設定の対象が、第1学年「日常生活の中」から、第2、第3学年の「社会生活の中」へと発達段階に応じて広がっている。

今回の学習を通じて、生徒の興味関心を引き付け、社会への目を開く新聞の力を再認識した。今後も身近な生活の中にある課題を集める方法の一つとして、新聞の効果的な使い方を考えていきたい。

挑戦しよう！(上) 記事データベース活用

過去の新聞記事を、キーワードで効率よく検索できる記事データベースを使った授業作りが注目されている。新年度を控え、導入を検討している学校へ参考になる活用例を紹介する。

キャリア教育

学習課題の設定に威力

空知管内の砂川中は昨年度、3年の総合学習で北海道新聞記事データベースを取り入れた。授業はキャリア教育として仕事とは何か事から「給料さえもらえれば、仕事は何でもいい？」「私は一生アルバイトで暮らします。これってアリ？」などの小テーマを設け、段階的にワークシートを使って考えをまとめさせ、解決に結びつく記事を必要に応じ生徒へ提示した。

二階堂教諭は、日ごろから記事を授業などで活用しており「決まったテーマに沿って情報収集するには、データベースは非常に役立つ。教師の問題意識を高めるのにも格好の媒体」と言う。

生徒にも検索させたが、新聞に慣れていない点がネックになった。見出し一覧から記事の内容を類推しにくく、本文を一つ一つ読むうちに「文字ばかりで疲れる」と言う声が出たといい、「まず、新聞の構成や特徴などを指導する必要がある」と同教諭は話している。

道新デジタルメディアは道内の小中高校を対象に、データベースを期間限定で無料で試せるサービスを行っている。問い合わせは☎011・210・6767尾作さんへ。

記事データベースを使った授業を振り返る砂川中の二階堂教諭

を生徒に考えさせ、グループごとに発表させた。

とはいえ、生徒がこの深いテーマと向き合うにはヒントが必要。そこで「資料として、記事を含めた情報を教師から提示しました」と、進路指導担当だった二階堂充教諭は振り返る。

活躍したのが記事データベースだ。「働く」という大きな課題に取り組む前段階として、同教諭は「ワーキングプア」「給与」などをキーワードに検索。集めた記

公立図書館でも講座

1月中旬、札幌市中央図書館でタブレット端末を使った電子書籍と道新記事データベースの使い方を学ぶ講座が開かれた＝写真＝。希望者は定員の20人を上回り、関心の高さをうかがわせた。

同館は昨年秋に道新記事データベースを来館者向けに設置しており「多様なメディアの使い方を積極的に伝えるのも、図書館の役割」と千葉孝一業務課調査担当課長は言う。

講座では同課長が「全文検索ができ、日付を覚えていない出来事も調べることができる」と記事データベースの利点を説明。「むかし、尾瀬で遭難した女性が

2週間後ぐらいに無事救出された」「オバマ大統領は宣誓をやり直した」などの例題を出し、参加者はキーワードを考えながら記事数を絞り込んでいた。

市内の自営業の男性(35)は「データベースは効率がいい。しかし教育の現場で使うなら、長い歴史を持つ紙の新聞も合わせて指導してほしい」と話していた。

新聞に親しむ工夫など紹介

道NIE研交流会

北海道NIE研究会（豊島義明会長）主催の実践交流会「冬季研修会」が1月8日、札幌市の北海道新聞本社で開かれ、約20人の教師が参加した＝写真＝。

冒頭で、日本経済新聞札幌支社の新貝晃一編集部長が講演を行い、道内のGDPがデンマークと同等なことから「ロイヤルコペンハーゲンやレゴなど、小粒で安定している企業を複数持つ同国にならい、多様な業種を育てるべきだ」と話した。

引き続き、札幌市立中島中の鈴木真之介教諭と、北海道大谷室蘭高の本岡泰斗教諭が実践報告した。

携帯電話による生徒同士のコミュニケーションを生かした取り組みを発表する大谷室蘭高の本岡教諭（右）

中島中は本年度実践校に指定された。鈴木教諭は1年生の国語科で図表を読み取る学習に新聞を取り入れたが、まず紙面の構成を知らせる必要性を痛感。個人新聞を作成した2年生の授業では、新聞社が作ったガイドブックで事前学習し「生徒は他者へ伝えるべきことは何か、どうすれば伝わるのかを自ら考え、見出しを工夫するなど意欲的に取り組んでいた」と発表した。

本岡教諭は、生徒のネットワークを生かした事例を報告した。3年生の家庭学習に使う記事を選ぶ「社説係」を学級に設けた際、同教諭は集団でメッセージを共有できる携帯電話のアプリケーションに注目。中心的な生徒を係に指名すると、協力体制ができ活動への関心も生まれた。

「子どものコミュニケーション方法は変化しており、うまく使えば新聞への親しみも深まる」と提案していた。

道内高校新聞 ⑥ ナウ

札幌 啓成高新聞（札幌）

取材で育つ情報活用力

学校生活にとどまらず、TPPやエネルギー問題など、社会的テーマへも切り込むのが持ち味。昨年12月号には北方領土問題を取り上げ、「67年間解決できず錯綜する立場と意見」の見出しを大きく据えた。

尖閣諸島や竹島などをめぐる日本と中国、韓国のあつれきが深まり、紙面化しようと思案する局員に「北海道にも領土問題があるでしょう」と、顧問の一井美香教諭が助言。身近で大きな問題が未解決になっていることに気づかせた。

最も重視するのが、多様な意見を取り上げる点。今回も道の北方領土対策本部、北方領土復帰期成同盟などに取材した。

さらに「ロシア人の考えも知りたい」と考えた局員たちはインターネットで情報を集め、札幌市内に住む通訳の女性を発見、勇気をふるって取材を申し込むと快諾してくれた。『ロシア側』の記事は、彼女のこんな言葉で始まっている。

「ロシア人にとって北方領土は第2次世界大戦で戻ってきた自国の領土という感覚があり、『返す』のではなく『渡す』という認識」

今までは何の疑問もなく日本の領土だと思ってきた取材メンバーは驚いた。副局長の梨木寿里さん（1年）も当初は「両国で共有し、自由に行き来することも可能ではないか」と考えていたが、日本人の中にも四島返還にこだわらない人がいるなど、多様な意見に触れ「それぞれの思いを考慮すると、共有は難しいと分かってきた」と言う。

取材を通じ、情報の扱い方も学ぶ。「人の話をうのみにしないのはもちろん、自分はどうすべきなのか常に考えさせられる」と、北川珠寿さん（1年）は言う。

ただ、目指す紙面の姿は、局員によって異なる。

佐藤優衣局長（2年）は「記事によっては局員の意見を入れた方が高校生にも身近な問題だと感じてもらえると思う」。一方、稲見蓮さん（1年）は「書き手の主観が入っていない方が読みやすいのでは」と言う。

そんな違いもぶつけ合うのが啓成流。学年の上下を問わずやりたいことや考えを率直に言い、違うと思った点は指摘する。互いに原稿を添削する目も厳しい。

久光彩加さん（2年）は「ボツになった企画を練り直し、時期を見計らってまた提案したこともあります」と粘り強い。毎年7月には8ページもの紙面を発行し、くたくたになる。「精神的に強くなりました」という岡捺未さん（2年）の話に他の局員も笑う。

新聞には、高校生活を豊かにしたいという願いも込められている。本年度4月発行のトップ記事は、生徒の好きな行事を調査し、年間スケジュールを添えた学校紹介。新たな1年の始まりを強調した。

「自分の目を鋭くしたら校内にも話題はたくさんある。生徒の声をどんどん取り上げたい」と目を輝かせるのは、編集長の大谷美沙子さん（2年）。「取材を通じて、今まで知らなかった人と自分の世界観が一致することもある。もっともっとたくさんの人と話してみたいんです」

発行直前、紙面のチェックに余念のない局員たち

メモ

開校の1967年創刊。全道新聞コンクールでは本年度まで37回入賞、うち最高賞の総合賞は27回獲得。90年には大東文化大主催の全国コンでも第1位に輝いた。2001年から2年間は部員ゼロの危機も迎えたが、伝統校として揺るぎない存在となっている。

編集後記

○…体罰を受け、大阪市立高のバスケ部員が自殺したことを報じる記事に「勝利への重圧（を顧問が感じていた）」という言葉があった。「勝利」を「育児」に置き換えて読めば、「体罰」はおのずと「虐待」の意を帯びる。「熱血指導」ではなく自己中心的なブチギレだったのは明白だ。

○…組織を目標へ導くため『過剰なストイックさ』を是とする風潮がある。潔さと混同され、共有する者が限られるゆえに特権意識も喚起する。同時期、恋愛禁止のルールを破ったAKB48メンバーの「丸刈り謝罪」記事もあった。エンタメ化された閉鎖社会や、その住人による迫真の演技を私たちは話題にし、楽しんでもいる。

○…人間関係が希薄になり、拠り所を求める私たちは今、単純なルールで維持できる社会に憧れてはいないか。日々の新聞が描く混沌とした風景こそ現実。それを面白いと思える生命力は、体罰では育たない。（り）

道内から9校入賞

全国高校新聞コン

第42回全国高校新聞コンクール（大東文化大主催、文科省・朝日新聞社など後援）の入賞校がこのほど決定し道内からは昨年より1校多い9校が入賞した。表彰式は3月8日に東京都の朝日新聞本社で行われる。

今年は昨年より21校少ない130校が応募。最高賞の文科大臣奨励賞は神奈川県の向上高新聞委員会の「こゆるぎ」が受賞した。道内の入賞校は次の通り。

▽優秀賞　帯広柏葉高新聞局「柏葉高新聞」、札幌啓成高新聞局「札幌啓成高新聞」、士別翔雲高新聞局「翔雲・翔雲PLUS」、滝川西高新聞局「西陵新聞」▽速報賞　富良野高新聞局「富良野高新聞」▽奨励賞　旭川工業高新聞局「工高タイムス」、札幌開成高新聞局「開成高新聞」、札幌手稲高新聞局「札幌手稲高新聞」、名寄高新聞局「名寄高新聞」